

マイナンバー制度 大破綻

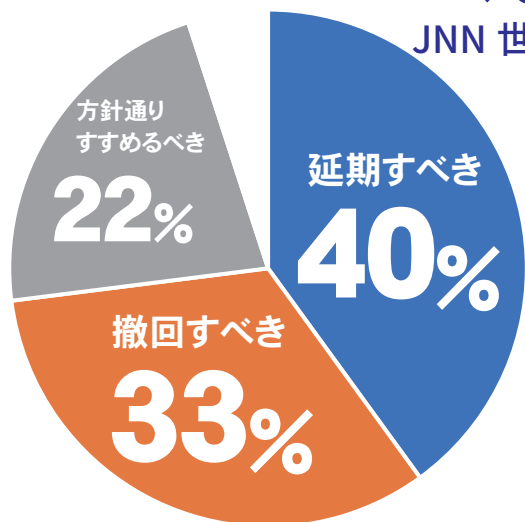
保険証廃止は 中止・撤回を



撤回・延期 **73%**

日本共産党

JNN 世論調査



「マイナ保険証」への別人の医療情報の誤登録などマイナンバーカードをめぐる相次ぐトラブルに国民の怒りが沸騰しています。従来の健康保険証を来年秋に廃止する政府の方針には、JNN世論調査でも73%が「延期」または「撤回」すべきだと回答しました。

河野太郎デジタル相は、NHK「日曜討論」でマイナンバーカードの“名称変更”を突然提案。ネット上で、「名称の問題じゃない」「国民をばかにしている」との批判が相次ぎ、翌日、松野官房長官は「あくまで個人的な見解を述べたものだ」と“改称”を否定。迷走が続いています。

保険証廃止は財界発

2021年4月、経団連会長と経済同友会副代表幹事は政府の経済財政諮問会議で保険証を廃止し、マイナンバーカードを国民に取得させるよう連名で提言しました。その狙いは社会保障の給付減・自己負担増や個人情報のビジネス利用の拡大です。

日本共産党は 「反対署名」に全力

日本共産党の小池書記局長は3日、「混乱の原因は政府の方針であり、名前を変えても解決しない」と批判。「マイナンバー制度反対連絡会」の署名に党としても全力で取り組むと表明しました。



保険証廃止の中止・マイナンバーカード取得の強制に反対する

署名にご協力ください

署名ダウンロード



愛知民報

2023年7月号外 日本共産党の見解を紹介します。

(発行) 日本共産党愛知県委員会 〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号 ☎ 052-261-3461